

## NTTコミュニケーションズ

日本取引所－シンガポール取引所の  
コロケーション間を業界最低遅延の回線で接続

NTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）は、日本取引所グループ（以下、JPX）のコロケーションとシンガポール取引所（以下、SGX）のコロケーションを業界最低遅延の国際回線で接続するコネクティビティサービス「JPX-SGX コロケーション・ダイレクト」を提供することを、1月28日、両社にて合意した。本サービスは、本年4月からの提供開始を予定している。

市場構造の複雑化や各国における金融規制の変化などにより、金融市場におけるグローバルな競争がますます激化していく中で、特に高頻度のアルゴリズム取引を行う投資家にとって、各国主要取引所へ高速接続できるICTインフラを活用する重要性が増している。

NTT Comは、2013年4月より、JPXとの協業サービスである「arrownet-Global」により、北米やアジア圏を中心とした海外拠点と「JPX コロケーション (all)」を結ぶ超低遅延かつワンストップ接続のニーズへのソリューションを提供してきた実績がある。そして、日本－シンガポール間を最短ルートで接続する海底ケーブル「Asia Submarine Cable Express (ASE)」の提供事業者としての強みと、JPXおよびSGXとの強固なリレーションシップを生かし、本サービスの提供を実現した。

今回の「JPX-SGX コロケーション・ダイレクト」の利用により、JPXおよびSGXにおける取引環境間を最低遅延かつより安価に接続することが可能となり、グローバルに活躍するキャピタルマーケットプレイヤー（投資家）は、HFT（高頻度取引）などにおける競争力強化を実現できるようになる。NTT Comは、今後更なる取引の活性化が期待できる両取引所間のコネクティビティにおいて、利用者の競争力強化に貢献するとともに、両国における市場活性化へ寄与していく考えだ。

NTTコミュニケーションズ 第三営業本部  
<http://www.ntt.com/release/monthNEWS/detail/20150128.html>

## NTT データ

JAL がオンライン決済不正検知サービス  
「CAFIS Brain」を採用

日本航空（以下、JAL）は、NTT データが提供するオンライン決済不正検知サービス「CAFIS Brain」の1サービスである「CAFIS Brain for Travel」を採用し、本年1月より本格業務運用を開始した。

近年、情報漏洩やフィッシングなどで不正に取得された個人情報などを利用したオンライン上での“なりすまし”による不正取引手口が巧妙化している。2013年のクレジットカード不正使用被害は年間78.6億円だったが、2014年は1月から9月までの9カ月間で78.9億円にまで上り、インターネット市場の拡大に伴い、新たな不正取引手口への対応が急務になっている。このような状況を踏まえて、NTT データは2014年5月より不正検知サービス「CAFIS Brain」の提供を開始した。

一方JALは、これまでオンライン航空券予約における不正取引について監視を行ってきたが、さらなる不正被害の抑制と業務効率化を目指し、2014年6月より「CAFIS Brain for Travel」の試験運用を実施してきた。この試験運用において、不正検知業務の効率化や不正検知の精度が向上し、その有用性が認められたため、本年1月より本格運用を開始することとなった。

「CAFIS Brain」は、インターネットショッピングにおいてエンドユーザーが操作する端末（パソコン、スマートフォンなど）の情報を抽出し、取引情報と合わせて分析を行うことで、不正な取引を検知するサービスだ。JALは「CAFIS Brain for Travel」を活用することで、虚偽の購買情報を用いた不正オンラインチケット予約などを事前に防止していく。

JALとNTT データは、「今後も協力体制を築き、インターネット商取引における犯罪抑制と産業界の健全な発展による社会貢献を目指します」と語っている。

NTT データ 第一金融事業本部  
カード&ペイメント事業部 TEL : 050-5546-8573

## NEC

NTT ドコモに LTE-Advanced 対応  
「高密度基地局装置」の商用機を納入

NEC は、NTT ドコモ（以下、ドコモ）に LTE-Advanced に対応した「高密度基地局装置」の商用機出荷を開始した。NEC は 2013 年 2 月にドコモから「高密度基地局装置」の開発・製造ベンダーの 1 社として選定され、開発を進めてきた。本装置は、ドコモが今年度中に開始を予定している LTE-Advanced サービスで利用される。

「高密度基地局装置は、異なる周波数帯のデータを束ねて通信速度を飛躍的に向上するキャリアアグリゲーション技術を用いて、受信時最大 225Mbps の通信速度を実現。また、同時に開発したスモールセルに最適化した「光張り出し無線装置」(SRE: Small cell Radio Equipment) と組み合わせることで、ドコモが提唱する「高度化 C-RAN アーキテクチャ」にいち早く対応し、トラフィックが集中するエリアでも、安定した高速データ通信と無線容量の拡大を実現することができる。さらに本装置は、リモート設置型基地局の基地局制御部（親局）となり、マクロセル、スモールセルといった大きさが異なるセル（子局）を、CPRI (Common Public Radio Interface) インタフェースで接続し、最大 48 台まで収容することができる。親局が収容する任意のセルの周波数を束ねてキャリアアグリゲーションが可能であり、下り最大スループットである 3Gbps まで拡張可能だ。また将来、機能の高度化を行う際には、ソフトウェアのアップデートで対応可能であり、拡張性に優れている。

NEC は、テレコムキャリア事業において、ワイヤレスブロードバンド領域を重点分野の一つとして注力しており、ドコモの LTE サービス「Xi (クロスィ)」をトータルソリューションでサポートすることで、本サービスの普及拡大に貢献してきた。今後もドコモとのパートナーシップを強化し、同社のサービス拡充に貢献していく考えだ。

NEC テレコムキャリア企画本部  
TEL : 03-3798-6141

## CTC SP

NTT ドコモの SIM カードに対応した  
モバイル・シンクライアントを提供開始

伊藤忠テクノソリューションズ（以下、CTC）のグループ会社で、IT 関連機器やソフトウェアの販売を行うシーティーシー・エスピー（以下、CTCSP）は、NTT ドコモ（以下、ドコモ）の SIM カードに対応した、Windows Embedded OS 搭載のタブレット型モバイル・シンクライアントをドコモに提供する。ドコモは、SIM カードを搭載してセキュリティを強化したタブレット型のモバイル・シンクライアントを、金融、製薬、建設業界を中心とした全国のお客様に販売する。

BYOD やワークスタイル変革の普及に伴い、企業におけるタブレット端末の利用が増加している。Windows Embedded OS を搭載したタブレットは、ストレージへのデータ保存やデバイスの利用制限、利用可能なアプリケーションの限定等の高いセキュリティ機能を備え、既存アプリケーションと互換がある端末として、企業の業務システムでの利用が注目されている。

CTCSP は CTC と共同で、ドコモに対して SIM カードに対応したモバイル・シンクライアントに搭載する Windows Embedded OS のカスタマイズや組み込み、保守サポートを行う。使用するハードウェアのメーカーは、日本 HP、NEC、富士通、シャープ、東芝の 5 社から選択できる。

CTCSP では、Windows Embedded OS を搭載したモバイル・シンクライアントの販売・保守サポートを 2014 年から提供している。タッチパネル上でのピンチイン・アウト機能、データを端末に残さない書き込み保護フィルタ、生体認証や IC カード認証等の様々な個人認証技術にも対応している。Windows Embedded OS を搭載したタブレットを検討していたドコモからは、お客様の業務に合わせてカスタマイズができる点と販売実績が評価され、今回の製品提供が決定した。

シーティーシー・エスピー 営業第 2 本部  
TEL : 03-5712-8070

## OKI

### 北越銀行にタブレット型伝票作成システム「記帳ナビ」を納入

OKIは、北越銀行（本店：新潟県長岡市）にタブレット型伝票作成システムの「記帳ナビ」を初めて提供し、2014年12月に稼働を開始した。北越銀行は同サービスの導入により、伝票の記入洩れや書き損じ、筆圧の低いお客様の複写紙への記入負担低減および銀行の事務処理効率化を実現した。

北越銀行は、2014年12月にオープンした「三条支店」および併設する「暮らしの応援ひろば 県央」にお客様の負担を軽減するITの導入を検討していた。同行は、お客様の負担を軽減するタブレット端末の導入に際し、普段から慣れ親しんできたATMの操作性を保持している点や既存帳票（複写紙）を利用した運用ができる点を評価し、OKIの「記帳ナビ」の採用を決定した。

OKIの「記帳ナビ」はガイダンスにそって入力するだけで、「お預け入れ」「お引出し」「お振込み」「ご新規」「税公金」「諸届（ご変更）」の6種類の伝票を自動作成することができる。出力する伝票は、ドットインパクトプリンタにより単票だけでなく複写伝票にも対応。数字の入力にはお客様が使い慣れているATMのインターフェースを採用することで、記入時の負担を軽減し、文字入力はタッチペンで行える。また、運転免許証リーダーを接続することで本人確認書類も作成できる。提供形態は利用する場面に応じて、記帳台で利用できる「据え置きタイプ」とロビーや窓口に着座して記入できる「持ち運びタイプ」の2種類を用意している。



北越銀行三条支店  
に設置された  
「記帳ナビ」

OKI 統合営業本部 金融営業本部  
TEL：03-3454-2111

## フォーティネットジャパン

### NTT Comがクラウド環境へのマネージドセキュリティサービスを強化

フォーティネットは、NTTコミュニケーションズ（以下、NTT Com）が、同社と協業し、FortiGate 仮想アプライアンスと FortiGuard サブスクリプションサービスを使って、日本と海外でビジネスを行う企業向けクラウドサービス「Biz ホスティング Enterprise Cloud」と、マネージドセキュリティサービス「WideAngle」を強化したことを発表した。

巧妙化するセキュリティ脅威が増大し、大企業でもセキュリティシステムの運用に苦慮する中、クラウドベースのマネージドセキュリティサービスを必要とする企業が多くなっている。こうした要求に対応するため、グローバルICTサービスプロバイダであるNTT Comでは、「Biz ホスティング Enterprise Cloud」と「WideAngle」を組み合わせて、FortiGateの仮想アプライアンス「FortiGate-VM」を使ったワンストップのマネージドセキュリティサービスを通信事業者としては世界で初めて提供する。これにより、NTT Comの「Biz ホスティング Enterprise Cloud」において、フォーティネットのFortiGate-VMによって強化されたクラウドベースのセキュリティサービスがオプションとして可能になった。

NTT Com 代表取締役社長の有馬彰氏は「NTT Comでは、2011年にグローバルクラウドビジョンを策定し、お客さま企業のICTシステムに最適なクラウド環境をグローバルで提供してきました。弊社のクラウドサービスをご利用いただくお客さま企業が年々増えているなか、クラウド環境における更なるセキュリティ強化は重要な課題であると考えています。NTT Comでは、お客さま企業に弊社のクラウドサービスをより安全かつ柔軟にご利用いただけるよう、セキュリティアプライアンス世界第1位のフォーティネットと協業し、ワンストップでサービス提供します」とのコメントを寄せている。

フォーティネットジャパン TEL：03-6434-8572

アシスト

中国電力が社内システム基盤の共通化／費用削減を目指して基盤システムを OSS 化

アシストは、同社が提供する「PostgreSQL コンサルティングサービス」が、中国電力（本社：広島県広島市）に採用されたことを発表した。

「エネルギーがもたらす、あたらしく、あかるく、あたたかい活力のある社会」の実現を目指し、“Energia (エネルギー)” のコンセプトのもと事業を展開する中国電力では、2011 年より情報システムの品質や運用効率向上、費用の低減化に向けて、従来の個別最適化された情報システム運用からグループ規模で IT 資産の効率的な運用・開発への移行を決定、特に費用低減の観点から一般的に利用実績の高い OSS (オープンソース・ソフトウェア) を積極的に採用している。同社では、データベース (以下、DB) 基盤として既存 DB との互換性の高い PostgreSQL を採用し、普及活動を進めていたが、PostgreSQL への移行方法や性能確保の判断など、社内の技術的な知識が不足しているために導入が進んでいなかった。そこで、DB の選定を可能にするための各種支援サービスを提供しているアシストの「PostgreSQL コンサルティングサービス」に着目し、特に PostgreSQL 移行の難易度を判定する“移行アセスメント”を行い、実際にパイロットシステムで DB の適用検証を行った。

本サービスは、PostgreSQL や Enterprise DB 社が提供する PostgreSQL をエンジンとしてエンタープライズ向け機能が充実した Postgres Plus を DB として選定した場合の適用検証や適用ルール策定、構築／運用／チューニングなどの各種ガイドライン策定までを支援するものだ。アシストが商用 DB やこれらの DB 両方のサポート、教育、構築、コンサルティングをトータルに提供している点や、導入および支援実績が豊富である点、さらに、顧客企業の状況に合わせて柔軟な提案を実施してきた点が高く評価され、採用に至った。

アシスト TEL : 03-5276-5850

サイバーソリューションズ

JFE システムズ社が業務効率化を目的に「CyberMail」と「MailBase」を採用

電子メールサーバをはじめ電子メールセキュリティ関連の製品を中心に企業向けソフトウェアの開発、販売、提供を行っているサイバーソリューションズは、同社の統合型メールサーバシステム「CyberMail (サイバーメール)」と、メール監査・メールアーカイブシステムの「MailBase (メールベース)」が、JFE システムズの運用する JFE グループ向けメールサービスに採用されたことを発表した。

JFE システムズは、大規模かつ高度な鉄鋼システムでの企画／開発／運用経験を活かし、広範囲な業務領域で高品質なソリューションビジネスを展開している。同社は、JFE グループ向けにメールシステムを提供しており、業務効率化を図るためシステムの見直しを進めていた。その中で、「Web メール機能がない」、「メールボックスのサイズが少ない」などの問題点が生じていた。そこで、レスポンスが良く、また保守・運用においてもコストや負担を軽減できることを要件とし、大規模なメールシステムでの運用実績、メールアーカイブ用ストレージを大容量化してもシステム管理の負担が少ない、サイバーソリューションズの統合型メールサーバシステム「CyberMail」と、メール監査・メールアーカイブシステム「MailBase」を採用することを決めた。

今回 JFE グループ全体を含めると、30,000 アカウントの利用になる。「CyberMail」は、大規模で高負荷な環境でも安定した稼働が可能なメール機能を搭載した統合型メールサーバシステム。そして「MailBase」は、6 年連続国内製品シェア NO.1 の実績を誇る信頼性の高い製品だ。サイバーソリューションズの製品は、国内大手企業を中心に 15,000 社の導入実績があり、「新技術やグローバル化への対応強化」、「圧倒的な管理モード強化」、「ユーザー利便性の更なる向上」などが特徴だ。

サイバーソリューションズ TEL : 03-6809-5850